

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米 F O M C は現状維持 今後の見通しに注目

2020年9月14日

15日、16日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。政策金利や量的緩和(QE)などは現状維持が見込まれています。

先月27日のジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長講演で、同日に臨時会合が開かれたことが公表され、ゼロ金利政策を長期間にわたって継続するために、金融政策の設定における新たなアプローチが示されました。

PCEデフレーター前年比2%というインフレターゲットを期間平均で目指すという姿勢を示し、インフレの下振れが続いた後に、2%をオーバーシュートする期間を容認する可能性が示唆された形です。

この講演の前まではジャクソンホールでのパウエル議長講演で今後の姿勢が示唆されて、今月の会合で方針が決定されて、フォワードガイダンスとして示されるという流れを市場は想定していました。しかし、FRBが予想外に臨時会合を実施してアプローチを決定し、声明として発表済みという今の状況。新型コロナウイルスの影響で大荒れとなった3月に、臨時会合を実施しての利下げを行いました。8月末の段階での臨時会合は予想外でした。今回の金融政策姿勢の変更はすでに想定されていた事態であったため、通常会合での発表ではインパクトが薄れることを憂慮しての実施だと思われます。実際かなりのインパクトをもって、ドルの売り材料となりました。

こうした状況を経て、今回のFOMCです。もともと想定されていた立ち位置から変わりましたが、注目ポイントが2点あります。

一つ目は、フォワードガイダンスのさらなる変更が見られるかどうかです。

市場では今後ゼロ金利政策を解除するにあたって、利上げとインフレ率をリンクさせるなど、より明確なガイドラインがどこかのタイミングで示されると考えられています。

先月の臨時会合でインフレ率の2%超えというオーバーシュートを許容する姿勢を示したタイミングで、さらにフォワードガイダンスを強化して、現状の緩和政策の長期維持姿勢を強くアピールするという可能性が指摘されています。

ただ、ここで慌ててガイダンスの変更を行う必要があるかは疑問という見方も。追加緩和手段がなくなっていく中で、重要な手段の一つガイダンス変更については、より慎重な運営となり、実施は来年以降ではという見方です。

今後の変更は既定路線となっており、今回見送られても影響は限定的となりそうです。実施した場合は、ドル売り材料となります。

二つ目はFOMCメンバーによる経済成長率、物価、雇用、政策金利水準の見通しを示すプロジェクションマテリアルです。

年8回のFOMCのうち、3月、6月、9月、12月のFOMCで示される同見通し。その年を含め、数年先まで及び長期の予想が示されます。毎年9月のFOMCで予想される年を一年延ばします。今回の例でいうと前回までは2020年、2021年、2022年と長期という見通し。今回からはそこに2023年の見通し加わります。

注目されているのは2023年末時点での政策金利水準を示したものとなりそうです。2023年末時点でもまだゼロ金利見通しが過半を占めようだと、ドル売りの大きな材料とな

ります。

結果発表は17日午前3時。3時半からパウエル議長が記者会見を行います。

なお、16日、17日に日銀金融政策決定会合が開催され、17日昼前後に結果が発表されます。
17日15時には英中銀(BOE)金融政策会合(MPC)の結果が発表されます。
日銀、英中銀ともに現状維持が見込まれており、大きな材料とはなりにくそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。